

平成30年度 予算(案)の概要

平成30年2月

滋賀県長浜市

平成30年度当初予算は、「骨格的予算」として政策的経費及び臨時的経費の一部を除いて編成し、あわせて、政策的経費を中心とした平成30年度補正予算を編成することとしています。本資料では合算して概要をまとめています。

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

平成30年度における施策推進の取組姿勢

長浜の未来へ向けた新たな「挑戦と創造」

市長3期目のスタートとなる平成30年度は、これまで進めてきた人口減少・少子化対策や教育・福祉施策、地域経済活性化対策をさらに充実させるとともに、将来世代に負担を残さない行財政改革を断行し、活力ある長浜市を創造する予算を編成しました。

子どもの居場所づくり、子育て応援施策を充実し、子育て世代から『選ばれるまち』を目指します

子どもがのびのびと安心して過ごせる「子どもの駅」構想に着手し、子どもの居場所づくりを進めるとともに、小学校6年間の給食費無料化や第三子以降の保育料無料の堅持、保育所・認定こども園の待機児童対策、家庭で育児を行う保護者支援等を推進し、子育て応援を加速化します。

都市の魅力を高める施設・インフラ整備を進め、『住み続けたいまち』を創造します

産業文化交流拠点、学校給食センター、市街地再開発、市民まちづくりセンター等の施設整備や、橋梁長寿命化、道路、街路のインフラ整備を推進し、快適で安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

将来に負担を残さない『持続可能なまち』に向け行財政改革に取り組みます

人口減少や地方交付税の合併算定替の縮減に伴う財源不足の中で、市民の負託に応える施策を進めるため、市債残高の削減をはじめとする行政改革を断行します。

平成30年度予算(案)の概要

(単位:千円、%)

会 計 名		平成30年度 A	平成29年度 B	増減 C=A-B	伸び率 C/B
一 般 会 計		52,900,000 当初予算 52,451,000 補正予算(第1号) 449,000	50,700,000	2,200,000	4.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	11,789,000	14,510,000	△ 2,721,000	△ 18.8
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	210,000	303,000	△ 93,000	△ 30.7
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計	1,365,000	1,319,000	46,000	3.5
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,653,000	10,885,000	768,000	7.1
	休 日 急 患 診 療 所 特 別 会 計	42,000	42,000	0	0.0
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	0	6,071,000	△ 6,071,000	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1,401,000	1,417,000	△ 16,000	△ 1.1
	合 計	26,460,000	34,547,000	△ 8,087,000	△ 23.4
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	20,011,196	19,907,462	103,734	0.5
	老 人 保 健 施 設 事 業 会 計	521,000	513,000	8,000	1.6
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	8,420,539	0	8,420,539	皆増
	合 計	28,952,735	20,420,462	8,532,273	41.8
総 合 計		108,312,735	105,667,462	2,645,273	2.5

※公共下水道事業は、平成30年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し、企業会計へ移行します。

平成30年度予算(案)のポイント

(1) 長浜市総合計画の着実な推進

- ◆総合計画に掲げる目指すまちの姿『新たな感性を生かし みんなで未来を創るまち 長浜』の実現に向け、第1期基本計画(H29～H30)を着実に推進する予算編成
- ◆6つの『重点プロジェクト』に体系づけた戦略的な取組に予算を重点的に配分

(2) 合併算定替終了を見据えた財政の自立性と健全性の堅持

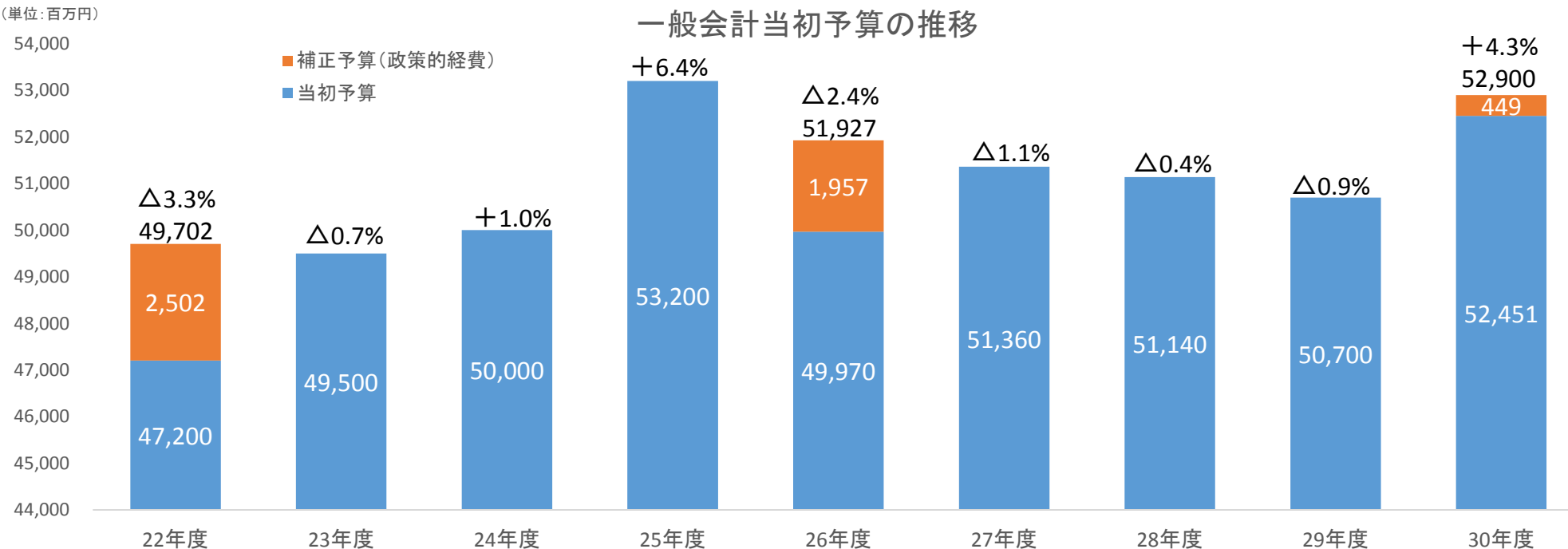
- ◆合併算定替の縮減により普通交付税が13.5億円縮小(合併算定替の縮減4年目)
- ◆一般会計 予算規模 529億円 前年度予算比 +22.0億円 +4.3% 5年ぶりの増加
- ◆「中期財政見通し」に沿った財政規律の確保
 - 普通建設事業の適正化、進捗調整 H30 44.0億円(中期財政見通し 121億円)
 - 公債費負担の軽減と市債残高の縮小
 - ・ 市債借入額 H30 45.1億円(財政計画45.5億円)
臨時財政対策債除き H30 26.6億円(財政計画20.5億円)
 - ・ 市債残高 H29 462.3億円 →H30 457.9億円(△4.4億円)
 - ・ 基礎的財政収支 8.7億円の黒字(H29 31.7億円の黒字)
 - 基金の活用 減債基金21.0億円のほか各種特定目的基金の繰入、財政調整基金の確保

一般会計予算の状況と推移

予算額は529億円で、5年ぶりに予算規模が拡大

- 本格予算編成後の予算額は5年ぶりに増加し、前年度から22億円の増(+4.3%)となりました。
- 増加した主な要因は、産業文化交流拠点(文化福祉棟)や消防本部庁舎等の大型建設事業費が増加した他、しょうがい者自立支援給付費や保育所、認定こども園の運営費等の扶助費が増加したことによるものです。
- 平成32年度の合併算定替の終了に向けて、本市の財政規模は縮小していくことが必至であることから、財政計画の基調に基づき、持続可能な財政運営を堅持し、行政改革により将来の投資に振り向ける果実を生み出していく必要があります。

(単位:百万円)



一般会計歳入の状況

・市税は前年度比1億9百万円減

固定資産税の評価替に伴う減収やたばこ税の減収により、市税全体で△0.7%となりました。

・地方交付税は前年度比1億円減

地方交付税は合併算定替の縮減により1億円の減少を見込み、△0.7%となりました。

・国庫支出金は前年度比5億40百万円増

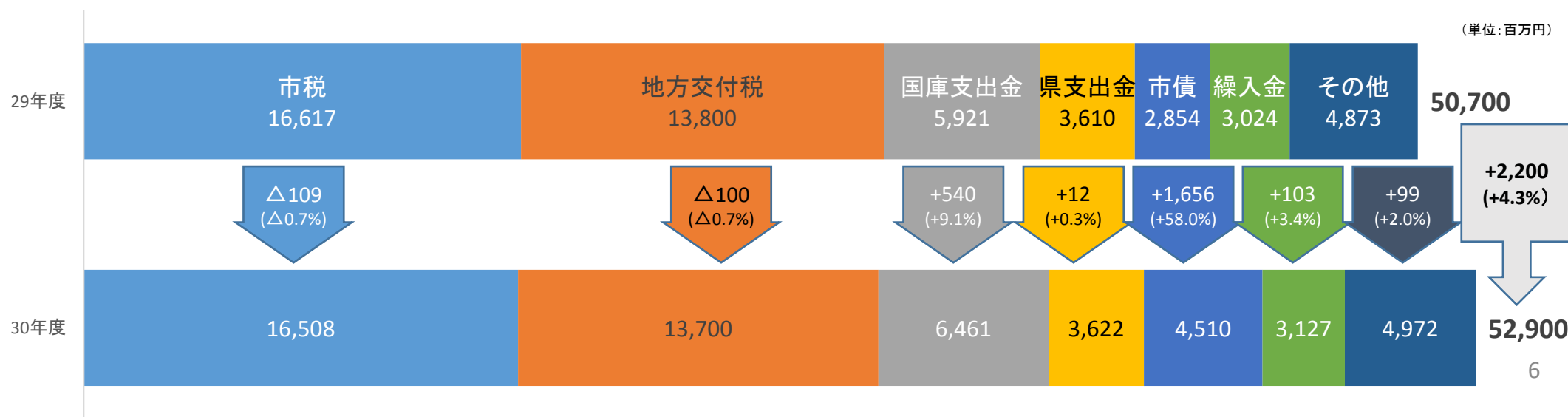
産業文化交流拠点(文化福祉棟)整備事業費やしょうがい者支援事業費等の増加により、+9.1%となりました。

・市債は前年度比16億56百万円増

産業文化交流拠点(文化福祉棟)整備事業、消防本部庁舎整備事業、(仮称)長浜北部学校給食センター整備事業等の大規模な施設整備の増加により大幅に増加し、+58.0%となりました。

・繰入金は前年度比1億3百万円増

繰上償還の実施等に充てる減債基金や、公共施設等整備基金及び公共施設等保全整備基金の繰入の増加により、+3.4%となりました。



一般会計予算歳入の状況

自主財源比率は前年度比1.8ポイント低下

・自主財源比率は41.2%となり、前年度比△1.8ポイントとなりました。比率が低下した原因として、市税が1.6ポイント減少している一方で、大型建設事業が本格化することから、依存財源である市債や国県支出金が大幅に増加したことによるものです。

・地方交付税が歳入の25.9%を占めており、市税に次ぐ構成割合になっています。普通交付税の合併算定替の縮減が進んでいくことから、交付税に依存しない自立した財政運営が求められています。

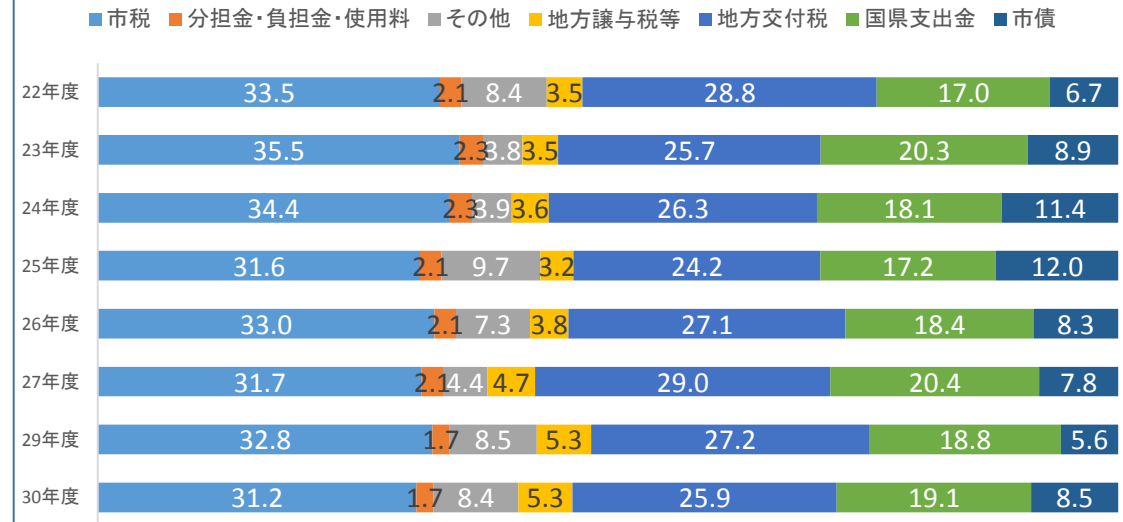
主要一般財源は全体で前年度から3億59百万円の減少

・市税は1億9百万円の減少、地方交付税は1億円の減少、臨時財政対策債は1億50百万円の減少となり、全体で△1.1%となりました。

・地方交付税については、合併算定替が平成32年度で終了することから、来年度以降の主要一般財源はさらに減少していく傾向にあります。

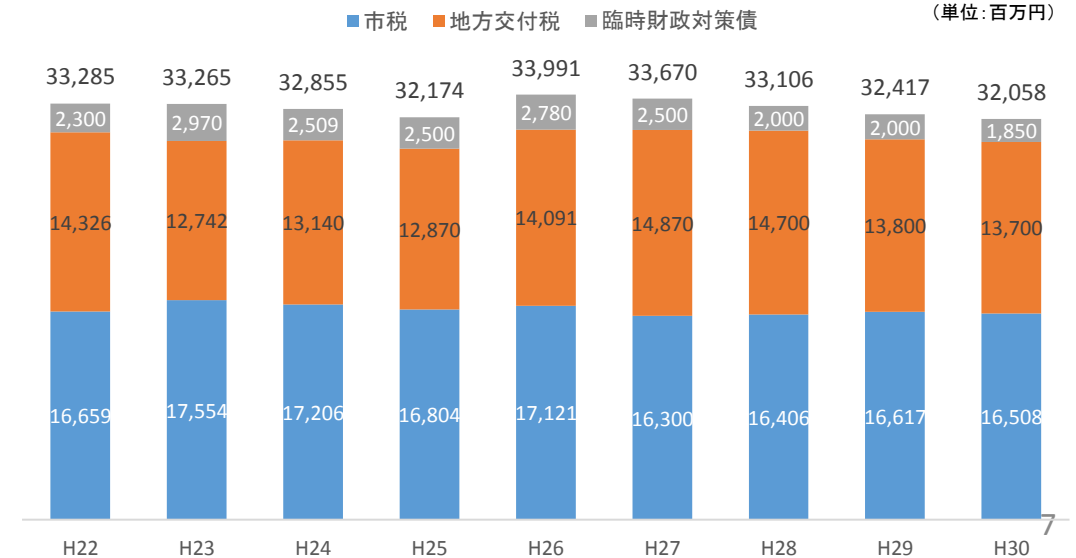
歳入構成割合

(単位: %)



主要一般財源の推移

(単位: 百万円)



一般会計予算歳入の状況

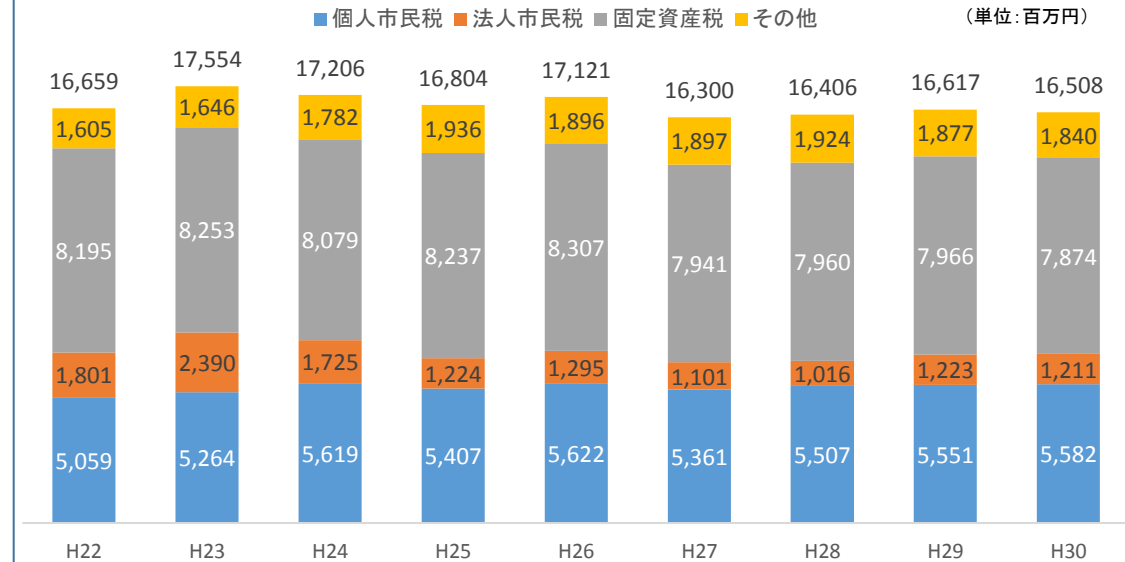
市税は全体で前年度から1億9百万円の減少

- ・給与所得や納税義務者数の増加により個人市民税が31百万円の増(+0.6%)、法人市民税は11百万円の減(△1.1%)となりました。
- ・固定資産税は、評価替の影響により92百万円の減(△1.2%)となりました。
- ・たばこ税は、たばこ売上本数の減少により47百万円の減(△6.2%)となりました。

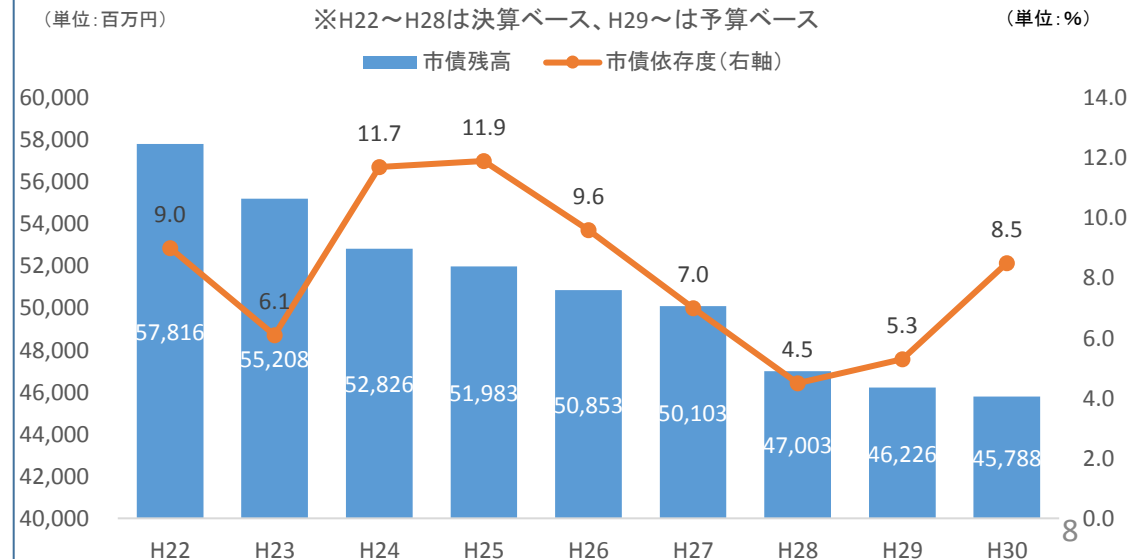
市債残高は計画的な繰上償還の実施により4億37百万円減少

- ・これまで計画的に繰上償還を進めてきたことにより市債残高を着実に削減してきましたが、大型建設事業の本格化により市債が増加し、市債依存度は上昇傾向にあります。
- ・市債の借り入れにあたっては、財政計画及び中期財政見通しに沿った枠組みで行うとともに、行政改革大綱アクションプランに基づき、引き続き計画的な繰上償還を行うことで、将来の財政負担を軽減し健全性を確保します。

市税の推移



市債残高・市債依存度



一般会計歳出の状況(目的別)

・民生費は前年度比2億26百万円増

長浜教育集会所改修費や国民健康保険特別会計繰出金が減少したものの、しょうがい者自立支援給付費や保育所、認定こども園運営費等が増加したため、前年度から+1.2%となりました。

・教育費は前年度比13億88百万円増

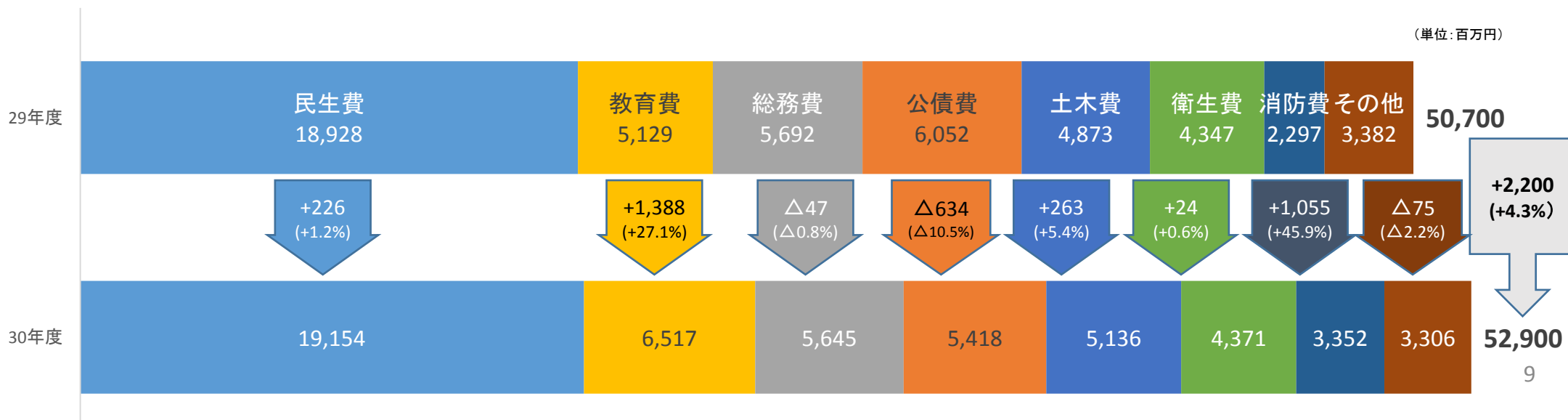
小中一貫教育校開設や小学校統合に係る準備経費が減少したものの、産業文化交流拠点(文化福祉棟)や(仮称)長浜北部学校給食センター整備費が増加したため、前年度から+27.1%と大幅に増加しました。

・消防費は前年度比10億55百万円増

消防本部庁舎整備に係る湖北地域消防組合負担金が増加したため、前年度から+45.9%となりました。

・公債費は前年度比6億34百万円減

計画的な繰上償還により市債元金償還金が1億18百万円減少したことに加え、繰上償還金が4億70百万円減少したため、前年度から△10.5%となりました。



一般会計歳出の状況(性質別)

・人件費は前年度比84百万円増

職員数が10人増(960人→970人)することによる給料の増や、人事院勧告に基づく期末勤勉手当の増により、全体で+1.0%となりました。

・扶助費は前年度比3億57百万円増

児童手当支給費は減少したものの、しょうがい者自立支援給付費や保育所、認定こども園運営費の増加により、前年度から+3.3%となりました。

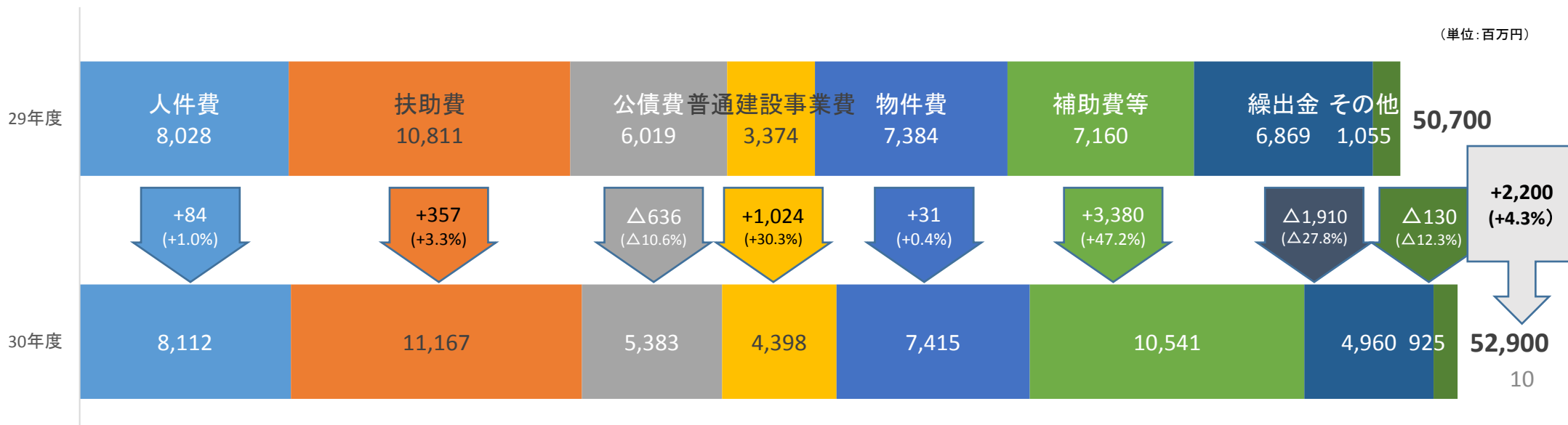
・普通建設事業費は前年度比10億24百万円増

豊公園整備事業費が減少したものの、産業文化交流拠点(文化福祉棟)整備費や(仮称)長浜北部学校給食センター整備費、元浜町13番街区市街地再開発事業費、橋梁長寿命化事業費等が大幅に増加したことにより、+30.3%となりました。

・補助費等は前年度比33億80百万円増、繰出金は前年度比19億10百万円減

公共下水道事業会計負担金(平成30年度から企業会計に移行するため、繰出金から補助費等へ移行)や消防本部庁舎整備に係る湖北地域消防組合負担金の増加により、+47.2%となりました。

一方で、上記理由により、繰出金は前年度から△27.8%となりました。



一般会計予算歳出の状況

義務的経費は減少し、投資的経費は増加

・義務的経費は、人件費や扶助費が増加したものの、公債費の減少により、全体として減少しています。公債費は繰上償還の実施により通常償還分は減少していますが、扶助費は社会保障関係経費が増加傾向にあり、義務的経費を押し上げています。

・投資的経費は、産業文化交流拠点(文化福祉棟)整備費や(仮称)長浜北部学校給食センター整備費、元浜町13番街区市街地再開発事業費、橋梁長寿命化事業費等の大幅な増加により、前年度から10億24百万円増加しています。

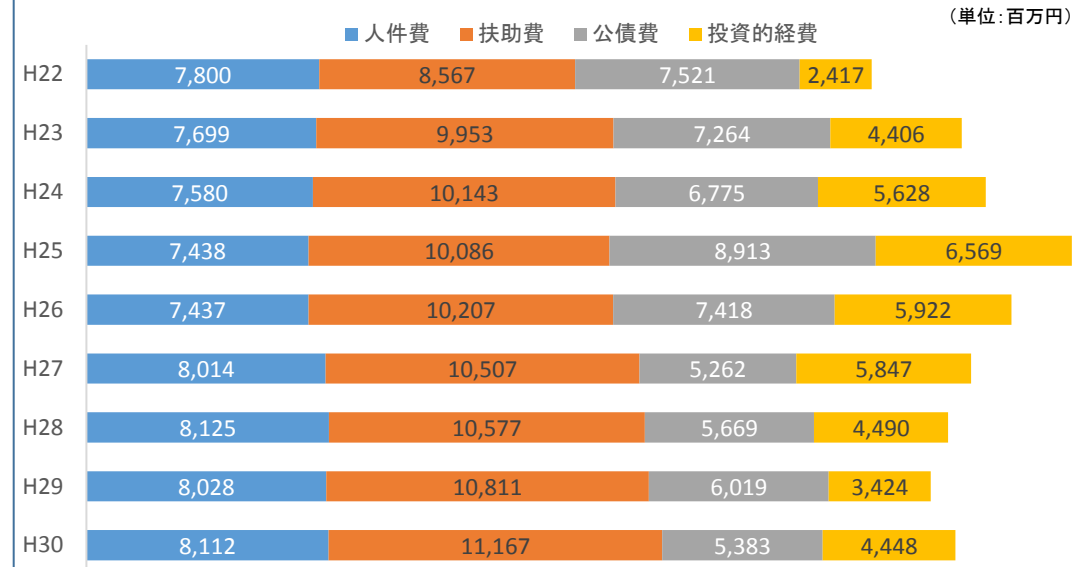
基礎的財政収支は8億73百万円の黒字

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、一般会計において、歳入総額から市債発行額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスをいいます。

・平成30年度の基礎的財政収支は、8.7億円の黒字となっています。

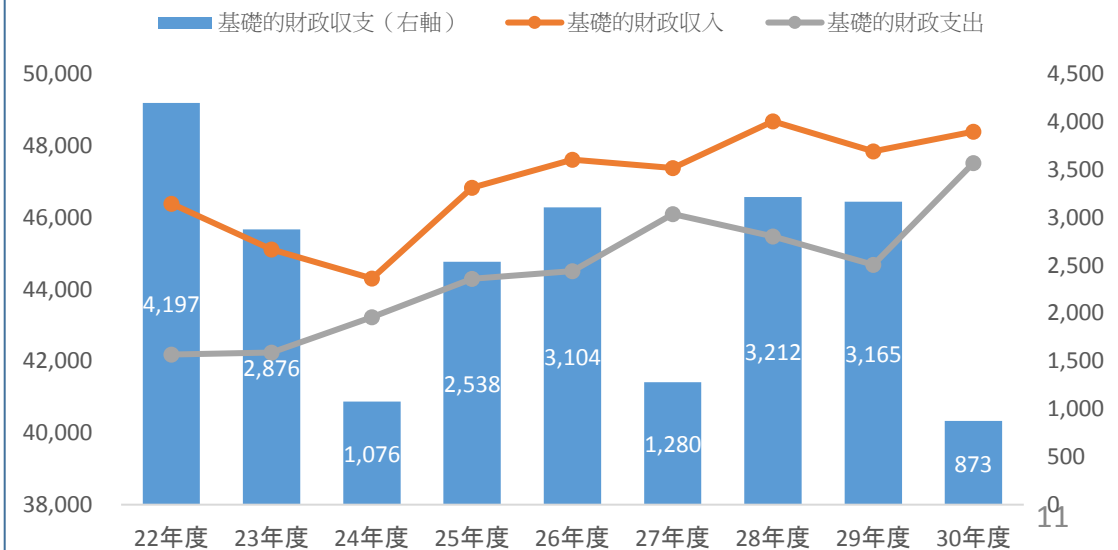
・平成30年度は大型建設事業に伴う市債発行額が大幅に増加していますが、計画的な繰上償還による公債費の削減に継続的に取り組むなどし、引き続き基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持しています。

義務的経費と投資的経費の推移



基礎的財政収支の収支

(単位:百万円)



平成30年度各基金の状況(一般会計)

基金とは、財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために、資金の維持や積立を行うもので、家計における預貯金に相当するものです。積立てられた資金や運用利子は、様々な事業の財源として活用しており、現在19種類の基金により管理しています。

平成30年度は、将来世代の負担を軽減する計画的な市債の繰上償還や、消防本部庁舎や産業文化交流拠点等の大規模な建設事業、施設の改修や維持保全、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業等に充当しています。

本市では、地方交付税の合併算定替えの縮減や人口減少に伴い経常的な財源が減少する中で、引き続き合併後のまちづくりや老朽化した施設の大規模改修、行政改革アクションプランに基づく繰上償還等を実施していく必要があります。今後も健全な財政運営を行いながら、事業の実施を円滑に行っていくよう計画的な基金の積立及び活用を行っていきます。

基金の名称		基金の用途	平成29年度末 現在高(見込)	積立額	取崩額		主な充当事業	平成30年度末 現在高(見込)
				当初予算	当初予算	1号補正		
財政調整基金		大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源	5,855,691,943	16,502,000	0	0		5,872,193,943
減債基金		市債償還の財源	10,203,796,848	33,356,000	2,103,367,000	0	市借入金の繰上償還金	8,133,785,848
特定 目的 基金	職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源	1,891,040,056	5,323,000	0	0		1,896,363,056
	ふるさと振興基金	市の歴史、文化及び自然を生かした魅力あるふるさとづくりを推進する事業	420,120,241	1,063,000	11,000,000	0	街並み景観形成事業	410,183,241
	地域福祉基金	市民の福祉の向上並びに健康の保持及び増進に資する事業	1,241,836,729	0	12,118,000	820,000	病児保育事業、子どもの駅構想推進事業	1,228,898,729
	文化芸術振興基金	文化及び芸術の振興を目的とする事業	123,813,344	0	3,255,000	0	文化芸術活動振興事業	120,558,344

特定 目的 基金	教育施設整備基金	教育施設の整備	1,817,640,025	5,887,000	83,078,000	44,000,000	小・中学校校舎等工事、産業文化交流拠点（文化福祉棟）整備事業	1,696,449,025
	協働でつくる長浜まちづくり基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業	4,126,417,091	0	0	0		4,126,417,091
	丹生ダム対策基金	丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画事業、丹生ダム建設事業の中止に係る地域整備や地域振興	66,487,436	5,778,000	0	0		72,265,436
	電源立地地域対策交付金等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補修、運営	29,452,766	2,000	3,500,000	0	斎場、小学校、まちづくりセンター等管理	25,954,766
	中心市街地活性化基金	中心市街地活性化基本計画に基づく中心市街地の活性化事業	452,889,797	14,726,000	89,134,000	16,000,000	元浜町13番街区整備事業、中心市街地活性化推進事業	362,481,797
	地球温暖化防止対策推進基金	自然エネルギー施設の導入などの地球温暖化対策を推進する事業	86,538,992	1,277,000	23,958,000	0	再生可能エネルギー導入促進事業、環境基本計画策定	63,857,992
	山間へき地医療体制強化基金	山間へき地における医療体制の維持及び強化、長浜市国民健康保険直営診療所の事業運営	748,999,140	9,635,000	74,384,000	0	診療所運営事業（特別会計繰出金）	684,250,140
	過疎地域自立促進特別事業基金	過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促進特別事業	108,263,488	225,000	11,600,000	0	過疎地域振興事業（過疎振興事業支援、診療所運営）	96,888,488
	公共施設等保全整備基金	市が所有する建築物等の改修、維持保全、整備	1,386,052,995	28,876,000	120,361,000	8,200,000	市営住宅、文化ホール、宿泊観光施設等改修工事	1,286,367,995
	地域の元気づくり基金	緊急経済対策に係る公共投資や多様な地域資源を活用した地域経済の循環の創出を円滑に行い、本市の産業力の底上げを図る事業	375,958,519	0	16,430,000	15,616,000	林業振興、地域経済活性化対策、アグリビジネス推進事業	343,912,519
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を図る事業	733,869,843	11,527,000	81,449,000	194,295,000	市民で支える小学校給食費補助金、都市ブランド力向上事業、アグリビジネス推進事業	469,652,843
	公共施設等整備基金	公共施設の整備や公共用地の取得、一部事務組合の公共施設の整備や公共用地の取得に対する負担金	4,979,385,033	13,292,000	211,394,000	0	消防本部庁舎整備（組合負担金）、産業文化交流拠点整備	4,781,283,033
	保育士等確保緊急対策基金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有する優れた資質能力の確保に係る事業	60,042,000	169,000	2,900,000	0	保育士等奨学金返還支援事業、保育士等居住支援事業	57,311,000
合 計			34,708,296,286	147,638,000	2,847,928,000	278,931,000		31,729,075,286

※丹生ダム建設事業の中止に伴い、平成30年第1回定例会において、基金の使途を変更する丹生ダム対策基金条例の改正案を提出しており、変更後の使途を記載しています。

平成30年度 予算(案)の概要 (計数資料編)

○ 予算(案)の概要

各会計予算総括表

一般会計歳入歳出予算額

歳入の内訳

歳出の内訳

特別会計・企業会計予算(案)の概要

○ 資 料

主な歳入・歳出の内訳(一般会計)

持続可能な行財政運営の取組

市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移

目的税の使途内訳

消費税の使途内訳

特別会計・企業会計当初予算(案)

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

予算（案）の概要 各会計予算総括表

（単位：千円、％）

区 分		平成30年度			平成29年度 当初予算 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	構 成 比	
		当初予算	補正予算	合計 (A)				H30	H29
一 般 会 計		52,451,000	449,000	52,900,000	50,700,000	2,200,000	4.3	48.8	48.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 診 勘 定)		11,789,000		11,789,000	14,510,000	▲ 2,721,000	▲ 18.8	10.9	13.7
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 診 勘 定)		210,000		210,000	303,000	▲ 93,000	▲ 30.7	0.2	0.3
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計		1,365,000		1,365,000	1,319,000	46,000	3.5	1.3	1.2
介 護 保 険 特 別 会 計		11,653,000		11,653,000	10,885,000	768,000	7.1	10.8	10.3
休 日 急 患 診 療 所 特 別 会 計		42,000		42,000	42,000	0	0.0	0.0	0.0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		0		0	6,071,000	▲ 6,071,000	皆減	0.0	5.7
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		1,401,000		1,401,000	1,417,000	▲ 16,000	▲ 1.1	1.3	1.3
特 別 会 計 合 計		26,460,000	0	26,460,000	34,547,000	▲ 8,087,000	▲ 23.4	24.4	32.7
病 院 事 業 会 計	収益的収支	16,707,000		16,707,000	17,188,000	▲ 481,000	▲ 2.8	15.4	16.3
	資本的支出	3,304,196		3,304,196	2,719,462	584,734	21.5	3.1	2.6
老 人 保 健 施 設 事 業 会 計	収益的収支	501,000		501,000	495,000	6,000	1.2	0.5	0.5
	資本的支出	20,000		20,000	18,000	2,000	11.1	0.0	0.0
公 共 下 水 道 事 業 会 計	収益的収支	4,215,825		4,215,825	0	4,215,825	皆増	3.9	0.0
	資本的支出	4,204,714		4,204,714	0	4,204,714	皆増	3.9	0.0
企 業 会 計 合 計		28,952,735	0	28,952,735	20,420,462	8,532,273	41.8	26.7	19.3
総 合 計		107,863,735	449,000	108,312,735	105,667,462	2,645,273	2.5	100.0	100.0

※公共下水道事業は、平成30年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し、企業会計へ移行します。

一般会計歳入歳出予算額

《1. 歳入の内訳》

(単位:千円、%)

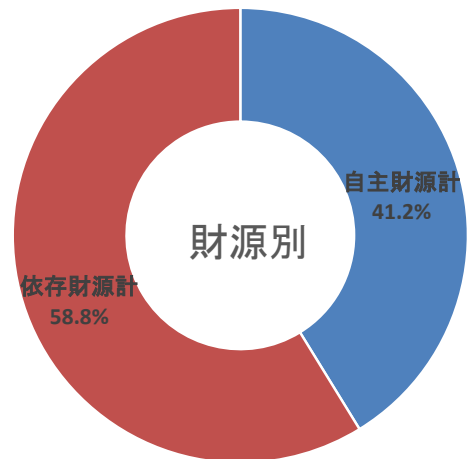
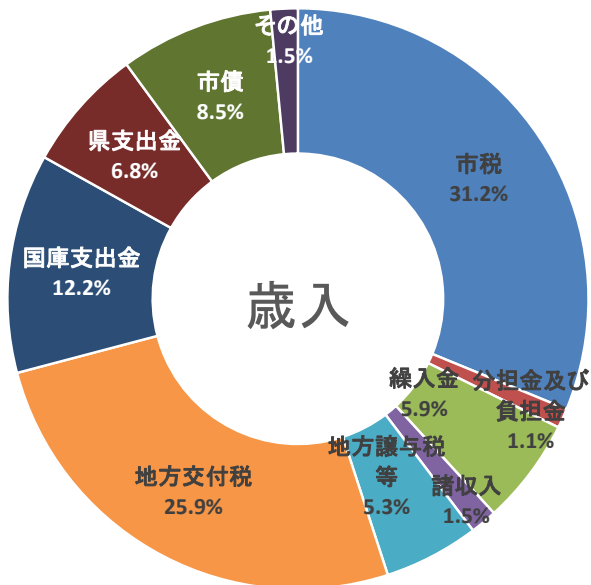
款	平成30年度			平成29年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算	補正予算	合計 (A)	当初予算 (B)	(A)-(B) =(C)	(C)/(B)	H30	H29
市税	16,507,614		16,507,614	16,616,982	▲ 109,368	▲ 0.7	31.2	32.8
地方譲与税	417,000		417,000	403,000	14,000	3.5	0.8	0.8
利子割交付金	22,000		22,000	15,000	7,000	46.7	0.0	0.0
配当割交付金	65,000		65,000	81,000	▲ 16,000	▲ 19.8	0.1	0.2
株式等譲渡所得割交付金	45,000		45,000	48,000	▲ 3,000	▲ 6.3	0.1	0.1
地方消費税交付金	2,040,000		2,040,000	1,970,000	70,000	3.6	3.9	3.9
自動車取得税交付金	107,000		107,000	99,000	8,000	8.1	0.2	0.2
地方特例交付金	85,000		85,000	71,000	14,000	19.7	0.2	0.1
地方交付税	13,554,201	145,799	13,700,000	13,800,000	▲ 100,000	▲ 0.7	25.9	27.2
交通安全対策特別交付金	18,000		18,000	20,000	▲ 2,000	▲ 10.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	579,950		579,950	547,575	32,375	5.9	1.1	1.1
使用料及び手数料	380,656		380,656	402,746	▲ 22,090	▲ 5.5	0.7	0.8
国庫支出金	6,443,472	17,920	6,461,392	5,921,264	540,128	9.1	12.2	11.7
県支出金	3,617,384	4,350	3,621,734	3,610,187	11,547	0.3	6.8	7.1
財産収入	303,468		303,468	281,524	21,944	7.8	0.6	0.6
寄附金	71,100	500	71,600	80,000	▲ 8,400	▲ 10.5	0.1	0.2
繰入金	2,847,928	278,931	3,126,859	3,023,860	102,999	3.4	5.9	6.0
繰越金	50,000		50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
諸収入	786,027	1,500	787,527	804,562	▲ 17,035	▲ 2.1	1.5	1.6
市債	4,510,200		4,510,200	2,854,300	1,655,900	58.0	8.5	5.6
うち、臨時財政対策債	1,850,000		1,850,000	2,000,000	▲ 150,000	▲ 7.5	3.5	3.9
歳入合計	52,451,000	449,000	52,900,000	50,700,000	2,200,000	4.3	100.0	100.0

《1. 歳入の内訳》 財源別内訳

(単位:千円、%)

款		平成30年度			平成29年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
		当初予算	補正予算	合計 (A)				H30	H29
自主財源	市 税	16,507,614	0	16,507,614	16,616,982	▲ 109,368	▲ 0.7	31.2	32.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	579,950	0	579,950	547,575	32,375	5.9	1.1	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	380,656	0	380,656	402,746	▲ 22,090	▲ 5.5	0.7	0.8
	財 産 収 入	303,468	0	303,468	281,524	21,944	7.8	0.6	0.6
	寄 附 金	71,100	500	71,600	80,000	▲ 8,400	▲ 10.5	0.1	0.2
	繰 入 金	2,847,928	278,931	3,126,859	3,023,860	102,999	3.4	5.9	6.0
	繰 越 金	50,000	0	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
	諸 収 入	786,027	1,500	787,527	804,562	▲ 17,035	▲ 2.1	1.5	1.6
	自 主 財 源 計	21,526,743	280,931	21,807,674	21,807,249	425	0.0	41.2	43.0
依存財源	地 方 譲 与 税	417,000	0	417,000	403,000	14,000	3.5	0.8	0.8
	利 子 割 交 付 金	22,000	0	22,000	15,000	7,000	46.7	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金 等	65,000	0	65,000	81,000	▲ 16,000	▲ 19.8	0.1	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	45,000	0	45,000	48,000	▲ 3,000	▲ 6.3	0.1	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,040,000	0	2,040,000	1,970,000	70,000	3.6	3.9	3.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	107,000	0	107,000	99,000	8,000	8.1	0.2	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	85,000	0	85,000	71,000	14,000	19.7	0.2	0.1
	地 方 交 付 税	13,554,201	145,799	13,700,000	13,800,000	▲ 100,000	▲ 0.7	25.9	27.2
	交通安全対策特別交付金	18,000	0	18,000	20,000	▲ 2,000	▲ 10.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	6,443,472	17,920	6,461,392	5,921,264	540,128	9.1	12.2	11.7
	県 支 出 金	3,617,384	4,350	3,621,734	3,610,187	11,547	0.3	6.8	7.1
	市 債	4,510,200	0	4,510,200	2,854,300	1,655,900	58.0	8.5	5.6
	依 存 財 源 計	30,924,257	168,069	31,092,326	28,892,751	2,199,575	7.6	58.8	57.0
歳 入 合 計		52,451,000	449,000	52,900,000	50,700,000	2,200,000	4.3	100.0	100.0

歳入科目別構成比

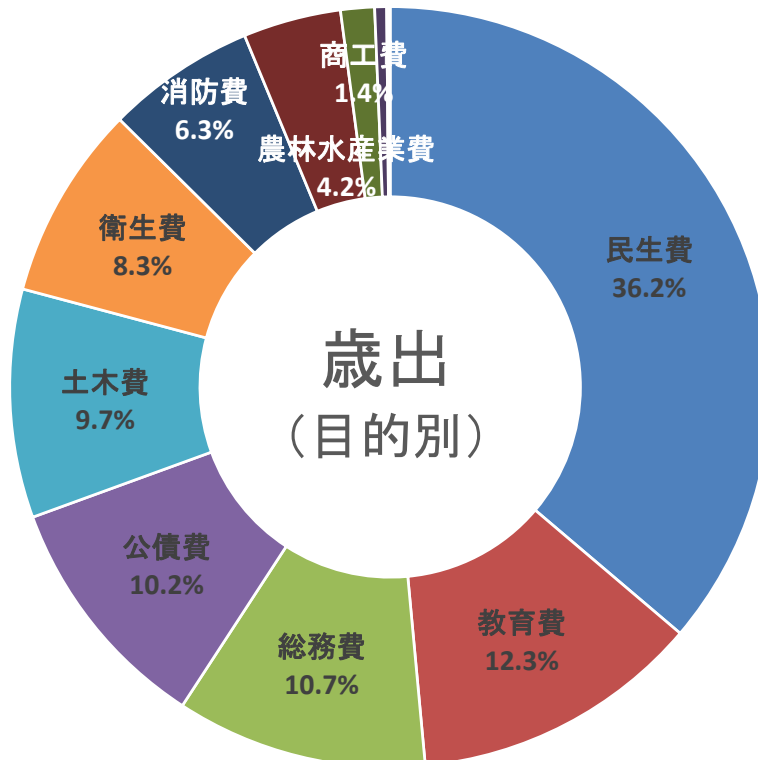


《2. 歳出の内訳》 目的別(款別)内訳

(単位:千円、%)

款	平成30年度			平成29年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算	補正予算	合計 (A)	当初予算 (B)	(A)-(B) =(C)	(C)/(B)	H30	H29
議 会 費	267,777		267,777	264,273	3,504	1.3	0.5	0.5
総 務 費	5,616,178	28,425	5,644,603	5,692,045	▲ 47,442	▲ 0.8	10.7	11.2
民 生 費	19,153,168	820	19,153,988	18,927,946	226,042	1.2	36.2	37.3
衛 生 費	4,369,790	1,500	4,371,290	4,346,869	24,421	0.6	8.3	8.6
労 働 費	23,546	3,920	27,466	28,069	▲ 603	▲ 2.1	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	2,131,610	69,018	2,200,628	2,241,700	▲ 41,072	▲ 1.8	4.2	4.4
商 工 費	738,734	21,858	760,592	797,596	▲ 37,004	▲ 4.6	1.4	1.6
土 木 費	5,134,782	1,500	5,136,282	4,873,052	263,230	5.4	9.7	9.6
消 防 費	3,351,826		3,351,826	2,296,875	1,054,951	45.9	6.3	4.5
教 育 費	6,195,098	321,959	6,517,057	5,129,451	1,387,606	27.1	12.3	10.1
公 債 費	5,418,491		5,418,491	6,052,124	▲ 633,633	▲ 10.5	10.2	11.9
予 備 費	50,000		50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	52,451,000	449,000	52,900,000	50,700,000	2,200,000	4.3	100.0	100.0

歳出目的別構成比

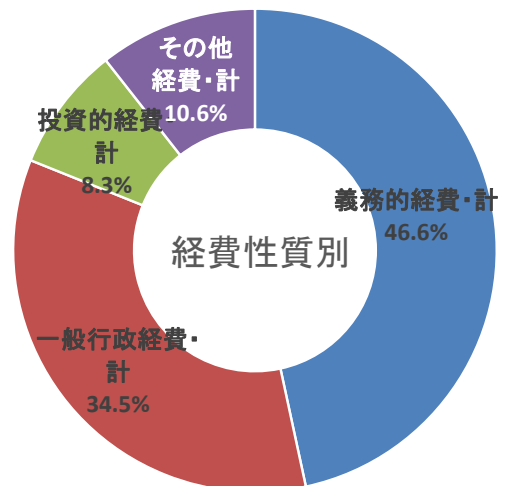
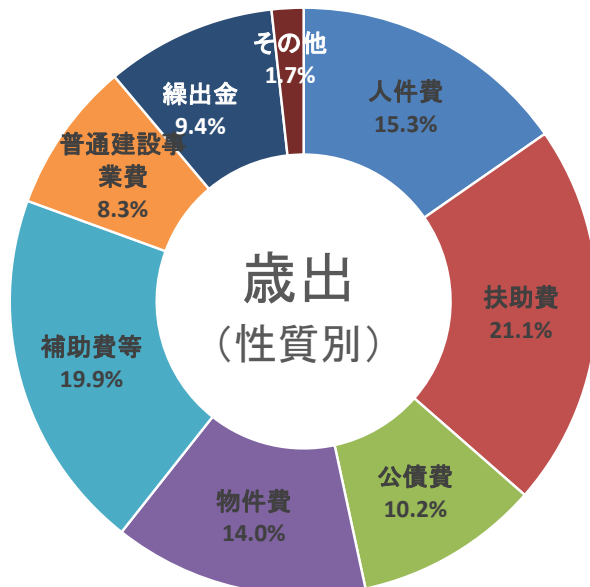


《2. 歳出の内訳》 性質別内訳

(単位:千円、%)

	平成30年度			平成29年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算	補正予算	合計 (A)	当初予算 (B)	(A)-(B) =(C)	(C)/(B)	H30	H29
人件費	8,111,869		8,111,869	8,027,648	84,221	1.0	15.3	15.8
扶助費	11,167,476		11,167,476	10,810,691	356,785	3.3	21.1	21.3
公債費	5,382,891		5,382,891	6,019,344	▲ 636,453	▲ 10.6	10.2	11.9
義務的経費・計	24,662,236	0	24,662,236	24,857,683	▲ 195,447	▲ 0.8	46.6	49.0
物件費	7,365,086	49,675	7,414,761	7,383,967	30,794	0.4	14.0	14.6
維持補修費	274,201		274,201	271,836	2,365	0.9	0.5	0.5
補助費等	10,234,330	306,209	10,540,539	7,160,392	3,380,147	47.2	19.9	14.1
一般行政経費・計	17,873,617	355,884	18,229,501	14,816,195	3,413,306	23.0	34.5	29.2
補助普通建設事業費	2,247,454	53,760	2,301,214	1,353,828	947,386	70.0	4.4	2.7
単独普通建設事業費	2,057,095	39,356	2,096,451	2,019,986	76,465	3.8	4.0	4.0
災害復旧事業費	10,000		10,000	0	10,000	皆増	0.0	0.0
投資的経費・計	4,314,549	93,116	4,407,665	3,373,814	1,033,851	30.6	8.3	6.7
投資及び出資金	391,342		391,342	494,118	▲ 102,776	▲ 20.8	0.7	1.0
積立金及び貸付金	199,568		199,568	238,723	▲ 39,155	▲ 16.4	0.4	0.5
繰出金	4,959,688		4,959,688	6,869,467	▲ 1,909,779	▲ 27.8	9.4	13.5
予備費	50,000		50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
その他経費・計	5,600,598	0	5,600,598	7,652,308	▲ 2,051,710	▲ 26.8	10.6	15.1
歳出合計	52,451,000	449,000	52,900,000	50,700,000	2,200,000	4.3	100.0	100.0

歳出性質別構成比



特別会計・企業会計予算(案)の概要

国民健康保険特別会計

予算額	11,789	百万円
対前年度比	▲ 18.8	%

・平成30年度より、都道府県単位化となり県が保険者に加わることで、これまで市が主体となっていた国保事業における財政基盤の安定化について、県が責任を持つこととなります。
・ジェネリック医薬品の普及啓発や特定健康診査の受診率を向上させることで、医療費の抑制を図ります。

国民健康保険特別会計(直診勘定)

予算額	210	百万円
対前年度比	▲ 30.7	%

・地域に密着した医療サービスの維持確保と在宅医療の充実を目指し、5内科診療所、2歯科診療所(合計7診療所)を運営します。
・地域の持続可能な医療体制を確保するため、浅井東及び塩津・永原は指定管理により運営し、中之郷は湖北病院により運営します。

内科診療所 : 浅井・浅井東・中之郷・塩津・永原
歯科診療所 : 浅井・中之郷

後期高齢者医療保険特別会計

予算額	1,365	百万円
対前年度比	3.5	%

・保険者は県広域連合であり、市町は保険料の徴収・受託健診等の事務を行います。

介護保険特別会計

予算額	11,653	百万円
対前年度比	7.1	%

・第7期介護保険事業計画(平成30年度～平成32年度)に基づいて事業を行います。
・高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた取組を進めます。

休日急患診療所特別会計

予算額	42	百万円
対前年度比	0.0	%

・長浜市・米原市の一次診療を担う休日診療所を開設し、運営します。
・休日診療所の利用促進のための啓発を行います。

農業集落排水事業特別会計

予算額	1,401	百万円
対前年度比	▲ 1.1	%

・適正な施設の維持管理により、快適な生活環境を維持します。
・持続可能な下水道事業を目指すため、公共下水道への接続や施設の統廃合など、農業集落排水施設の削減・集約による維持管理費節減に向けた取組を進めます。

病院事業会計

収益的収支	16,707	百万円
対前年度比	▲ 2.8	%
資本的支出	3,304	百万円
対前年度比	21.5	%

・病院事業は地方公営企業法の全部適用を行い、企業会計を生かした、より機動的な病院経営をめざしています。

・長浜病院事業中期経営計画に基づき、長浜病院及び湖北病院がそれぞれの特性を生かし、地域において必要な質の高い医療を安定的かつ継続的に提供する体制を整え、経営改善実現に向けて取り組みます。

老人保健施設事業会計

収益的収支	501	百万円
対前年度比	1.2	%
資本的支出	20	百万円
対前年度比	11.1	%

・介護老人保健施設「やすらぎの里」を運営します。

・病院事業と連携し、医療及び介護サービスを切れ目なく受けることができる体制を整備し、在宅強化型老人保健施設として、長期入所者の在宅復帰を促進します。

公共下水道事業会計

収益的収支	4,216	百万円
対前年度比	皆増	%
資本的支出	4,205	百万円
対前年度比	皆増	%

・平成30年度から、地方公営企業法の一部適用を行い、事業経営の健全化を進めます。

・持続可能な下水道事業をめざすため、農業集落排水施設の公共下水道への接続による経営基盤強化に取り組みます。

・市街地の浸水対策のため、雨水渠整備を計画的に進めます。

資 料

◆ 主な歳入の内訳(一般会計)

1. 市税	16,507,614千円	(H29 16,616,982千円)	▲109,368千円	
	※対前年度比 ▲0.7%	《地方財政計画 +0.9%》		
市民税(個人)	5,582,151千円	(H29 5,551,386千円)	+30,765千円	+0.6%
市民税(法人)	1,211,365千円	(H29 1,222,595千円)	▲11,230千円	▲0.9%
固定資産税	7,873,890千円	(H29 7,965,954千円)	▲92,064千円	▲1.2%
軽自動車税	382,736千円	(H29 365,631千円)	+17,105千円	+4.7%
市たばこ税	707,387千円	(H29 754,198千円)	▲46,811千円	▲6.2%

- ◆市民税(個人) 給与所得や納税義務者数に増加傾向が見られ、増収が見込まれる。
- ◆固定資産税 土地については地目変更により微増が見込まれるものの、家屋は評価替えの影響により大幅な減収となり、償却資産についても設備投資抑制により減収が見込まれる。
- ◆たばこ税 たばこ売上げ本数の減少により減収が見込まれる。(税務課調べ)

2. 地方交付税	13,700,000千円	(H29 13,800,000千円)	▲100,000千円	
	※対前年度比 ▲0.7%	《地方財政計画 ▲2.0%》		
普通交付税	12,900,000千円	(H29 13,000,000千円)	▲100,000千円	
特別交付税	800,000千円	(H29 800,000千円)	±0千円	

- ◆普通交付税 国の地方財政計画を踏まえるとともに、合併算定替の段階的縮減及び税収の影響から、普通交付税の減少を見込む。

3. 繰入金	3,126,859千円	(H29 3,023,860千円)	+102,999千円	
	※対前年度比 +3.4%			
(主なもの)	・ 減債基金	2,103,367千円	(H29 2,102,676千円)	+691千円
	・ 教育施設整備基金	127,078千円	(H29 144,527千円)	▲17,449千円
	・ 文化芸術振興基金	3,255千円	(H29 0千円)	皆増
	・ 地球温暖化対策推進基金	23,958千円	(H29 35,280千円)	▲11,322千円
	・ 中心市街地活性化基金	105,134千円	(H29 165,110千円)	▲59,976千円
	・ 山間へき地医療体制強化基金	74,384千円	(H29 93,713千円)	▲19,329千円
	・ まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	275,744千円	(H29 295,997千円)	▲20,253千円
	・ 公共施設等整備基金	211,394千円	(H29 119,668千円)	+91,726千円
	・ 公共施設等保全整備基金	128,561千円	(H29 11,300千円)	+117,261千円
	・ 保育士等確保緊急対策基金	2,900千円	(H29 0千円)	皆増

- ◆減債基金 2,103,367千円を取崩し。繰上償還の実施等
- ◆特定目的基金 1,023,492千円を取崩し。
 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金 : 市民で支える小学校給食費補助金、都市の魅力創出等
 公共施設等整備基金 : 消防本部庁舎整備事業負担金、産業文化交流拠点整備事業

4. 市債	4,510,200千円	(H29 2,854,300千円)	+1,655,900千円	
	うち臨時財政対策債	1,850,000千円	(H29 2,000,000千円)	
	※対前年度比 +58.0%			

- ◆建設事業債 産業文化交流拠点(文化福祉棟)や消防本部庁舎、(仮称)長浜北部学校給食センター等の大型建設事業の本格化により、市債発行額は大幅に増加。

◆ 主な歳出の内訳(一般会計)

1. 人件費 8,111,869千円 (H29 8,027,648千円) +84,221千円
※対前年度比 +1.0%

職員給与 5,762,976千円 (H29 5,661,727千円) +101,249千円

※職員数(一般会計) 970人(H29 960人) +10人

会計名	H28	H29	H30
一般会計	970	960	970
特別会計	76	73	70
合計	1,046	1,033	1,040

(単位:人)

委員等報酬 285,152千円 (H29 310,106千円) ▲24,954千円

退職金 600,000千円 (H29 600,000千円) ±0千円

- ◆職員給与 職員数の増(+10人)による給与の増加や、人事院勧告に基づく期末勤勉手当の増加
- ◆委員等報酬 外国語指導助手報酬の減少

2. 投資的経費 4,407,665千円 (H29 3,373,814千円) +1,033,851千円
※対前年度比 +30.6%

※主な普通建設事業

(単位:千円)

・産業文化交流拠点整備事業 (文化福祉棟)	1,410,853	・道路維持改修事業	151,000
・(仮称)長浜北部学校給食センター 整備事業	315,761	・単独道路整備事業	134,000
・橋梁長寿命化事業	288,700	・雪寒対策事業	125,168
・元浜町13番街区第一種市街地 再開発事業	253,460	・中学校校舎等改修事業	89,300
・市民まちづくりセンター整備事業	204,895	・小学校校舎等改修事業	84,900
・地福寺神照線整備事業	151,085	・生涯学習施設整備事業	63,200
		・地域整備事業	63,000
		・豊公園再整備事業	60,000

- ◆都市の成熟に向けた魅力あるまちづくりのため、産業文化交流拠点(文化福祉棟)、元浜町13番街区市街地再開発、市民まちづくりセンター等の整備予算を計上
- ◆市民が安心して生活できる地域社会をつくるため、教育施設、橋梁長寿命化、道路等の整備予算を計上

3. 一般行政経費

物件費 7,414,761千円 (H29 7,383,967千円) +30,794千円
※対前年度比 +0.4%

補助費等 10,540,539千円 (H29 7,160,392千円) +3,380,147千円
※対前年度比 +47.2%

◆一般行政経費 物件費では、(仮称)長浜北部学校給食センター整備費、認定こども園管理費、放課後児童クラブ運営費等が増加し、IT推進事業費、地福寺神照線整備費等が減少。補助費等では、公共下水道事業の企業会計移行に伴う予算分類による増加。及び、湖北地域消防組合、病院事業、湖北広域行政事務センターへの負担金が増加。

投資及び
出資金 391,342千円 (H29 494,118千円) ▲102,776千円
※対前年度比 ▲20.8%

積立金 147,638千円 (H29 181,576千円) ▲33,938千円
※対前年度比 ▲18.7%

貸付金 51,930千円 (H29 57,147千円) ▲5,217千円
※対前年度比 ▲9.1%

4. 扶助費 11,167,476千円 (H29 10,810,691千円) +356,785千円
※対前年度比 +3.3%

◆しょうがい福祉扶助 +247,512千円 +8.1%
◆児童福祉扶助費(保育所・認定こども園) +173,439千円 +7.3%
◆児童手当 ▲64,620千円 ▲3.1%

5. 維持補修費 274,201千円 (H29 271,836千円) +2,365千円
※対前年度比 +0.9%

6. 繰出金 4,959,688千円 (H29 6,869,467千円) ▲1,909,779千円
※対前年度比 ▲27.8%

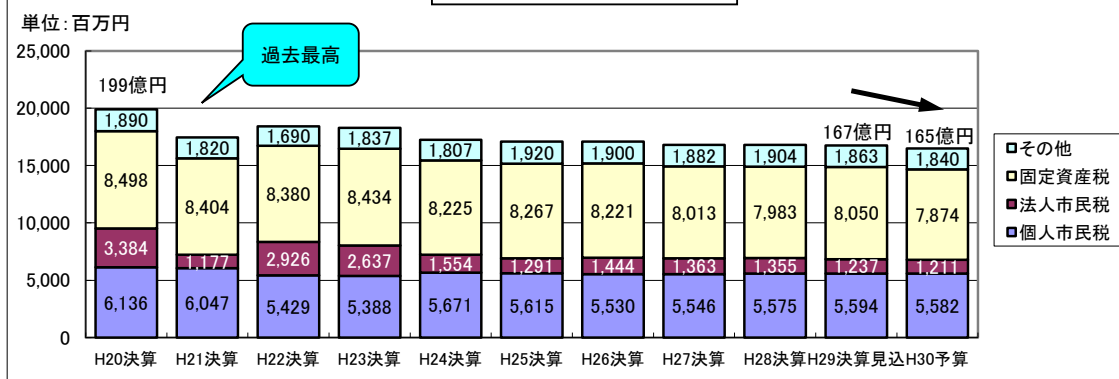
7. 公債費 5,382,891千円 (H29 6,019,344千円) ▲636,453千円
※対前年度比 ▲10.6%
うち元金 4,947,475千円 (H29 5,535,456千円) ▲587,981千円
うち利子 435,416千円 (H29 483,888千円) ▲48,472千円

◆公共下水道事業特別会計繰出金 ▲1,839,970千円 皆減 (予算分類変更に伴い補助費へ移行)
◆市債の繰上償還の実施 1,160,885千円
H24 33.2億円、H25 27.1億円、H26 17.8億円、H27 4.1億円、H28 15.9億円、
H29 16.6億円、H30 11.6億円 【合計】126.3億円



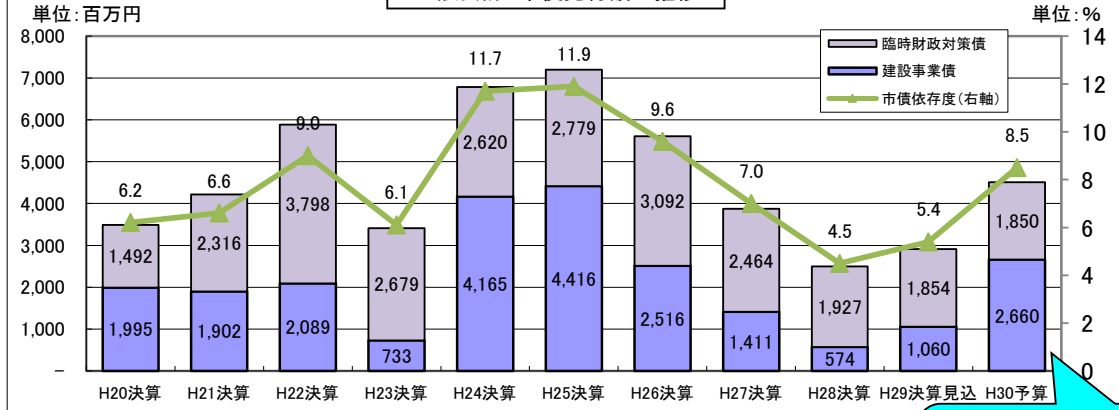
市税

市税収入の推移



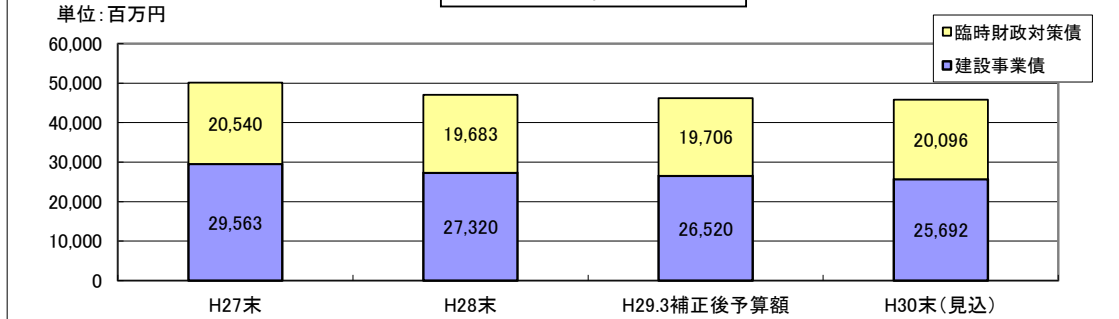
市債発行額

一般会計 市債発行額の推移



市債残高

一般会計 市債残高の推移



	H27末	H28末	H29.3補正後予算額	H30末(見込)
一般会計	50,103	47,003	46,226	45,788
公共下水道	43,144	41,946	40,672	39,463
病院事業	13,442	12,359	11,231	12,857
その他	8,377	7,999	6,164	5,416
合計	115,066	109,307	104,293	103,524

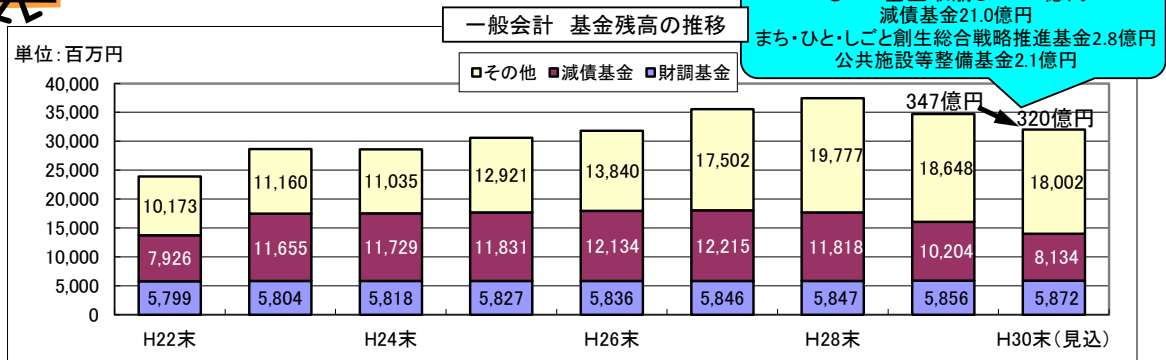
※経営統合に伴い、平成29年度から簡易水道事業の市債は長浜水道企業団に承継しています。

建設事業債 約26.6億
消防本部庁舎整備
産業文化交流拠点整備
(仮称)長浜北部学校給食
センター整備 等

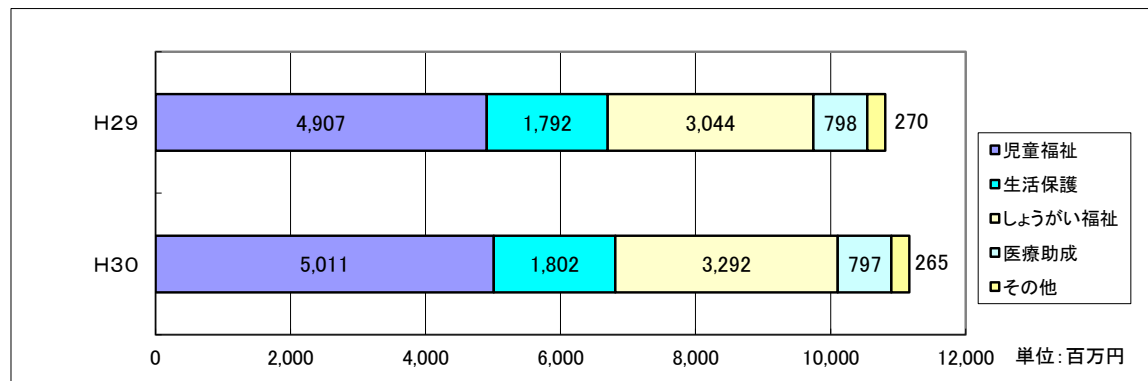
市民一人当たりの
市債の残高(一般会計)
H29末: 385千円
H30末: 384千円
1月末日現在人口
H29.1末: 120,025人
H30.1末: 119,141人



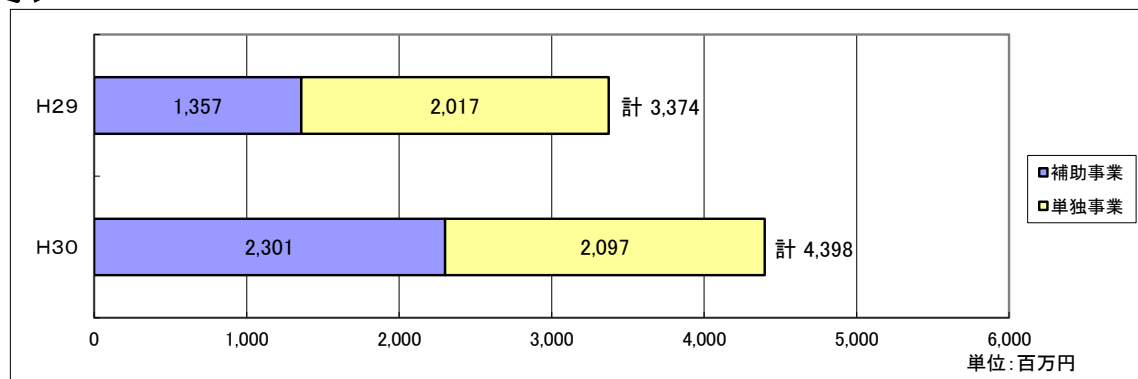
基金残高



扶助費



普通建設事業費



持続可能な行財政運営の取組 ～歳入・歳出の見直し～

◆歳入の確保

48百万円

自主的・自立的な行政運営を確保するために、様々な観点・視点から積極的に財源確保に努める。

○市有財産の処分等の推進

45百万円

・今後活用が見込まれない財産を積極的に処分
(公募型、一般競争入札、インターネットオークション)

45 百万円

・基金の効果的な運用(債券運用の促進、一括運用の促進)

○広告事業の推進

3百万円

・市が保有する公有財産、物品、印刷物を広告媒体として活用
(広報紙、ホームページ、電光掲示板、長浜城歴史博物館・観光パンフレット、番号案内等表示広告等)

3 百万円

◆歳出の削減

▲137百万円

経費節約に向けた不断の取組により、合併によって規模が増した予算規模の縮減に向けて、一層の事務事業の簡素化・合理化を図る。

●事務事業の見直し、経費の削減

▲36百万円

○事務事業の見直し

・自治会あて文書引渡し業務委託の拡大、自治会防犯灯設置補助金の取りまとめ代理申請業務委託
・公金収納業務委託の開始、基金の一括運用
・指定管理制度導入 東アジア交流ハウス雨森芳洲庵、湖北地区・高月地区スポーツ施設

○経費の削減等

・情報システム関連経費
既存住民情報システムのクラウド化による経費削減
(H28導入前比 ▲51百万円 ▲33.3%)

▲7 百万円

○公共施設の再編

・地域総合センターの統合 なつめ会館、ふれあい会館の機能を集約
・学校統合・給食センター統合

▲3 百万円

▲26 百万円

●市債の繰上償還による利子負担軽減

▲101百万円

H30繰上償還額 11.6億円

市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移

平成30年度の一般会計予算を市民1人当たりで換算すると、444,012円となり、前年度より21,600円増加しました。主な財源となる市税は13万8,555円で、30年度は微増しましたが、人口の減等により増加が難しい状況です。

自由に使えるお金「一般財源」が減少する中、必要な施設の整備や長寿命化、福祉や子育て支援等の必要性が高まっており、施設等の建設ベースの調整や、借金の一部を前倒して返済し、後年度の返済負担を軽減する等を行い、財政の健全化を進めています。また、人口減少に対応するため、総合計画を推進するまちづくりの重点プロジェクトに予算を重点化し、「新たな感性を生かし みんなで未来を創るまち 長浜」の実現に取り組んでいきます。

【歳入】

(単位:円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市民税(個人)	40,052	41,898	44,943	43,723	45,835	44,022	45,572	46,252	46,853
市民税(法人)	14,254	19,023	13,800	9,896	10,558	9,039	8,405	10,186	10,167
固定資産税	64,877	65,693	64,623	66,602	67,722	65,204	65,874	66,369	66,089
軽自動車税	2,208	2,259	2,293	2,415	2,503	2,585	3,035	3,046	3,212
市たばこ税	4,928	4,966	6,279	7,261	6,760	6,814	6,499	6,284	5,937
その他	5,567	5,879	5,683	5,979	6,193	6,177	6,386	6,309	6,296
市税・計	131,886	139,718	137,620	135,876	139,571	133,842	135,770	138,446	138,555
市債	27,069	34,931	45,590	51,548	35,169	32,695	20,335	23,781	37,856
市債残高	457,715	440,992	442,018	420,336	414,566	411,394	388,975	385,134	384,321

【歳出・目的別】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
民生費	123,838	138,620	133,171	134,757	138,029	145,032	149,336	157,700	160,767
教育費	39,410	45,830	51,972	42,947	44,730	52,999	50,345	42,737	54,700
総務費	62,231	40,240	46,102	64,541	54,003	47,057	46,426	47,424	47,378
公債費	59,539	57,822	54,194	72,069	60,470	43,203	46,917	50,424	45,480
土木費	28,539	30,146	32,026	33,087	45,832	50,215	48,567	40,600	43,111
衛生費	38,120	40,460	38,850	43,564	38,657	36,324	37,550	36,216	36,690
その他	43,147	40,877	43,608	39,209	41,599	46,886	44,067	47,311	55,886
歳出合計	394,824	393,995	399,923	430,174	423,320	421,716	423,208	422,412	444,012

【歳出・性質別】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費	61,758	61,281	60,632	60,144	60,625	65,800	67,240	66,883	68,086
扶助費	67,821	79,225	81,131	81,551	83,214	86,273	87,533	90,070	93,733
公債費	59,539	57,819	54,191	72,069	60,470	43,203	46,917	50,151	45,181
義務的経費・計	189,117	198,325	195,954	213,764	204,309	195,276	201,690	207,104	207,000
一般行政経費・計	123,750	110,708	105,902	110,399	114,184	119,722	123,085	123,443	153,008
投資的経費・計	20,476	35,071	45,015	53,115	48,274	47,597	36,747	28,109	36,995
その他	61,481	49,891	53,052	52,896	56,553	59,121	61,686	63,756	47,009
歳出合計	394,824	393,995	399,923	430,174	423,320	421,716	423,208	422,412	444,012

1月末住民基本台帳人口	126,314	125,636	125,024	123,671	122,666	121,788	120,839	120,025	119,141
-------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

- * 平成24年7月の住民基本台帳法改正により、外国人が住民基本台帳の登録対象となったことから、平成24年度から市民一人あたりの分析数値が減少しています。
- * 骨格予算編成時は、肉付け後の予算を基に算出しています。
- * 市債残高は、平成28年度以前は決算を、平成29年度以降は決算見込みを記載しています。
- * 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

目的税の使途内訳

○都市計画税

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるために課される目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当しています。

(単位:千円)

	平成30度 予 算 額	財 源 内 訳			事業に対する 充 当 率
		都市計画税	一般財源	特定財源	
都市計画税 (歳入)	709,164				
都市計画事業 (歳出)	2,827,617	709,164	1,738,743	379,710	25.1%
8款 土木費	2,505,788	615,929	1,510,149	379,710	24.6%
4項 都市計画費	2,505,788	615,929	1,510,149	379,710	24.6%
1目 都市計画総務費(公共下水道事業会計負担金)	2,100,000	608,375	1,491,625	0	29.0%
6目 街路事業費	152,154	7,504	18,400	126,250	4.9%
7目 市街地再生事業費	253,634	50	124	253,460	0.0%
12款 公債費(都市計画事業分)	321,829	93,235	228,594	0	29.0%

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税

入湯税は、環境衛生施設、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興等に要する費用に充てる目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり充当しています。

(単位:千円)

	平成30年度 予 算 額	財 源 内 訳			事業に対する 充 当 率
		入湯税	一般財源	特定財源	
入湯税 (歳入)	40,921				
入湯税充当事業 (歳出)	204,815	40,921	132,005	31,889	20.0%
7款 商工費	204,815	40,921	132,005	31,889	20.0%
1項 商工費	204,815	40,921	132,005	31,889	20.0%
3目 観光費	204,815	40,921	132,005	31,889	20.0%

※入湯税は、まつり等イベント開催事業、観光協会補助金等の観光振興事業に充当しています。

消費税率引上げによる増収分(社会保障財源化分)の用途について

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分は、社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされており、本市においても社会保障施策の充実・安定化のための経費に充てています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

882,000千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策経費

(単位:千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市 債	その他	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)	
社会福祉	しょうがい福祉事業	3,506,930	2,524,729	0	21,730	960,471	101,000
	児童福祉事業	7,562,766	2,940,769	0	762,994	3,859,003	558,368
	生活保護事業	1,800,000	1,351,934	0	0	448,066	1,193
	小 計	12,869,696	6,817,432	0	784,724	5,267,540	660,561
社会保険	国民健康保険事業	732,046	409,517	0	0	322,529	14,323
	後期高齢者医療保険事業	1,489,192	214,657	0	0	1,274,535	54,589
	介護保険事業	1,455,329	12,285	0	0	1,443,044	104,472
	小 計	3,676,567	636,459	0	0	3,040,108	173,384
保健衛生	救急医療体制運営事業	61,716	18,144	0	2,698	40,874	8,930
	予防接種事業	287,902	15	0	0	287,887	39,125
	小 計	349,618	18,159	0	2,698	328,761	48,055
合 計		16,895,881	7,472,050	0	787,422	8,636,409	882,000

※事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しています。

<主な事業>

- しょうがい福祉事業…………… しょうがい者自立支援給付、しょうがい者地域生活支援事業等
- 児童福祉事業…………… 公立保育園等運営、民間保育園等運営支援、就学前教育推進、放課後児童クラブ運営等
- 生活保護事業…………… 生活保護費給付
- 国民健康保険事業…………… 国民健康保険特別会計繰出金
- 後期高齢者医療保険事業… 後期高齢者医療保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金
- 介護保険事業…………… 介護保険特別会計繰出金
- 救急医療体制運営事業…… 救命救急センター運営費補助、小児救急医療支援事業費補助等
- 予防接種事業…………… 麻疹風しん、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、B型肝炎などの予防接種

平成30年度特別会計当初予算(案)

国民健康保険特別会計

<歳入>

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
国民健康保険料	2,349,083	2,698,590	▲ 349,507	▲ 13.0	19.9	18.6	
国民健康保険税	1,653	2,097	▲ 444	▲ 21.2	0.0	0.0	
使用料及び手数料	866	1,134	▲ 268	▲ 23.6	0.0	0.0	
国庫支出金	1	2,959,659	▲ 2,959,658	▲ 100.0	0.0	20.4	
療養給付費交付金	1	280,088	▲ 280,087	▲ 100.0	0.0	1.9	
前期高齢者交付金	0	3,779,109	▲ 3,779,109	皆減	0.0	26.0	
県支出金	8,555,744	728,246	7,827,498	1074.8	72.6	5.0	
共同事業交付金	0	3,071,225	▲ 3,071,225	皆減	0.0	21.2	
財産収入	1,141	500	641	128.2	0.0	0.0	
繰入金	862,122	964,121	▲ 101,999	▲ 10.6	7.3	6.6	
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0	
諸収入	18,388	25,230	▲ 6,842	▲ 27.1	0.2	0.2	
歳入合計	11,789,000	14,510,000	▲ 2,721,000	▲ 18.8	100.0	100.0	

国民健康保険特別会計(直診勘定)

<歳入>

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
診療収入	95,645	164,194	▲ 68,549	▲ 41.7	45.5	54.2	
使用料及び手数料	1,094	1,493	▲ 399	▲ 26.7	0.5	0.5	
繰入金	109,570	132,977	▲ 23,407	▲ 17.6	52.2	43.9	
繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.5	0.3	
諸収入	2,691	3,336	▲ 645	▲ 19.3	1.3	1.1	
市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
歳入合計	210,000	303,000	▲ 93,000	▲ 30.7	100.0	100.0	

<歳出>

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
総務費	146,999	162,527	▲ 15,528	▲ 9.6	1.2	1.1	
保険給付費	8,414,409	8,954,619	▲ 540,210	▲ 6.0	71.4	61.7	
拠出金	3	5,189,933	▲ 5,189,930	▲ 100.0	0.0	35.8	
保健事業費	111,495	89,625	21,870	24.4	0.9	0.6	
諸支出金	49,091	93,296	▲ 44,205	▲ 47.4	0.4	0.6	
予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.2	0.1	
国民健康保険事業費納付金	3,047,003	0	3,047,003	皆増	25.8	0.0	
歳出合計	11,789,000	14,510,000	▲ 2,721,000	▲ 18.8	100.0	100.0	

<歳出>

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
総務費	166,134	219,057	▲ 52,923	▲ 24.2	79.1	72.3	
医業費	31,207	70,738	▲ 39,531	▲ 55.9	14.9	23.3	
公債費	11,659	12,205	▲ 546	▲ 4.5	5.6	4.0	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.5	0.3	
歳出合計	210,000	303,000	▲ 93,000	▲ 30.7	100.0	100.0	

後期高齢者医療保険特別会計

<歳入>

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
後期高齢者医療保険料	1,047,847	999,875	47,972	4.8	76.8	75.8	
使用料及び手数料	101	101	0	0.0	0.0	0.0	
繰入金	303,362	307,019	▲ 3,657	▲ 1.2	22.2	23.3	
繰越金	1,000	1,290	▲ 290	▲ 22.5	0.1	0.1	
諸収入	11,373	10,715	658	6.1	0.8	0.8	
国庫支出金	1,317	0	1,317	皆増	0.1	0.0	
歳入合計	1,365,000	1,319,000	46,000	3.5	100.0	100.0	

<歳出>

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
総務費	25,891	23,978	1,913	8.0	1.9	1.8	
後期高齢者医療広域連合納付金	1,335,059	1,290,972	44,087	3.4	97.8	97.9	
諸支出金	2,550	2,550	0	0.0	0.2	0.2	
予備費	1,500	1,500	0	0.0	0.1	0.1	
歳出合計	1,365,000	1,319,000	46,000	3.5	100.0	100.0	

介護保険特別会計

<歳入>

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
分担金及び負担金	9,087	16,930	▲ 7,843	▲ 46.3	0.1	0.2	
保険料	2,579,621	2,320,785	258,836	11.2	22.1	21.3	
使用料及び手数料	220	220	0	0.0	0.0	0.0	
国庫支出金	2,748,325	2,492,054	256,271	10.3	23.6	22.9	
支払基金交付金	2,999,717	2,900,560	99,157	3.4	25.7	26.6	
県支出金	1,635,302	1,540,527	94,775	6.2	14.0	14.2	
財産収入	213	1	212	21200.0	0.0	0.0	
繰入金	1,670,709	1,600,756	69,953	4.4	14.3	14.7	
繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	
諸収入	8,806	12,167	▲ 3,361	▲ 27.6	0.1	0.1	
歳入合計	11,653,000	10,885,000	768,000	7.1	100.0	100.0	

<歳出>

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
総務費	333,139	350,907	▲ 17,768	▲ 5.1	2.9	3.2	
保険給付費	10,806,272	10,066,867	739,405	7.3	92.7	92.5	
地域支援事業費	461,170	459,023	2,147	0.5	4.0	4.2	
諸支出金	47,419	3,203	44,216	1380.5	0.4	0.0	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0	
歳出合計	11,653,000	10,885,000	768,000	7.1	100.0	100.0	

休日急患診療所特別会計

<歳入>

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
分担金及び負担金	1,121	589	532	90.3	2.7	1.4	
使用料及び手数料	37,801	39,501	▲ 1,700	▲ 4.3	90.0	94.1	
繰入金	2,577	1,409	1,168	82.9	6.1	3.4	
繰越金	500	500	0	0.0	1.2	1.2	
諸収入	1	1	0	0.0	0.0	0.0	
歳入合計	42,000	42,000	0	0.0	100.0	100.0	

<歳出>

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
衛生費	41,000	41,000	0	0.0	97.6	97.6	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	2.4	2.4	
歳出合計	42,000	42,000	0	0.0	100.0	100.0	

公共下水道事業特別会計

<歳入>

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
分担金及び負担金	0	15,040	▲ 15,040	皆減	0.0	0.2	
使用料及び手数料	0	1,889,866	▲ 1,889,866	皆減	0.0	31.1	
国庫支出金	0	431,342	▲ 431,342	皆減	0.0	7.1	
財産収入	0	25	▲ 25	皆減	0.0	0.0	
繰入金	0	1,922,970	▲ 1,922,970	皆減	0.0	31.7	
繰越金	0	100	▲ 100	皆減	0.0	0.0	
諸収入	0	4,057	▲ 4,057	皆減	0.0	0.1	
市債	0	1,807,600	▲ 1,807,600	皆減	0.0	29.8	
歳入合計	0	6,071,000	▲ 6,071,000	皆減	0.0	100.0	

<歳出>

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
総務費	0	308,523	▲ 308,523	皆減	0.0	5.1	
公共下水道事業費	0	2,141,131	▲ 2,141,131	皆減	0.0	35.3	
公債費	0	3,616,346	▲ 3,616,346	皆減	0.0	59.6	
予備費	0	5,000	▲ 5,000	皆減	0.0	0.1	
歳出合計	0	6,071,000	▲ 6,071,000	皆減	0.0	100.0	

※公共下水道事業は、平成30年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し、企業会計へ移行します。

農業集落排水事業特別会計

<歳入>

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
使用料及び手数料	359,807	361,292	▲ 1,485	▲ 0.4	25.7	25.5	
国庫支出金	21,600	12,000	9,600	80.0	1.5	0.8	
県支出金	2,000	0	2,000	皆増	0.1	0.0	
財産収入	267	5	262	5240.0	0.0	0.0	
繰入金	793,696	793,673	23	0.0	56.7	56.0	
繰越金	100	100	0	0.0	0.0	0.0	
諸収入	5,730	5,730	0	0.0	0.4	0.4	
市債	217,800	244,200	▲ 26,400	▲ 10.8	15.5	17.2	
歳入合計	1,401,000	1,417,000	▲ 16,000	▲ 1.1	100.0	100.0	

<歳出>

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
総務費	43,519	34,387	9,132	26.6	3.1	2.4	
農業集落排水事業費	658,048	658,270	▲ 222	▲ 0.0	47.0	46.5	
公債費	695,433	720,343	▲ 24,910	▲ 3.5	49.6	50.8	
予備費	4,000	4,000	0	0.0	0.3	0.3	
歳出合計	1,401,000	1,417,000	▲ 16,000	▲ 1.1	100.0	100.0	

病院事業会計

<収益的収支>

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
事 業 収 益	16,707,000	17,188,000	▲ 481,000	▲ 2.8	100.0	100.0	
医 業 収 益	15,093,807	15,679,094	▲ 585,287	▲ 3.7	90.3	91.2	
入院収益	9,935,662	10,322,536	▲ 386,874	▲ 3.7	59.5	60.1	
外来収益	4,807,760	5,055,474	▲ 247,714	▲ 4.9	28.8	29.4	
その他医業収益	350,385	301,084	49,301	16.4	2.1	1.8	
医 業 外 収 益	1,597,842	1,508,906	88,936	5.9	9.6	8.8	
特 別 利 益	15,351	0	15,351	皆増	0.1	0.0	

<資本的収支>

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
資 本 的 収 入	2,496,798	1,711,907	784,891	45.8	100.0	100.0	
企業債	2,094,900	1,167,100	927,800	79.5	83.9	68.2	
出資金	395,408	539,017	▲ 143,609	▲ 26.6	15.8	31.5	
補助金	750	1,700	▲ 950	▲ 55.9	0.0	0.1	
投資返戻金	5,730	4,080	1,650	40.4	0.2	0.2	
寄附金	10	10	0	0.0	0.0	0.0	

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
事 業 費 用	16,707,000	17,188,000	▲ 481,000	▲ 2.8	100.0	100.0	
医 業 費 用	16,188,001	16,683,654	▲ 495,653	▲ 3.0	96.9	97.1	
給与費	8,793,977	8,683,730	110,247	1.3	52.6	50.5	
材料費	3,956,809	4,387,370	▲ 430,561	▲ 9.8	23.7	25.5	
経費	2,270,084	2,231,070	39,014	1.7	13.6	13.0	
減価償却費	1,106,224	1,308,743	▲ 202,519	▲ 15.5	6.6	7.6	
その他	60,907	72,741	▲ 11,834	▲ 16.3	0.4	0.4	
医 業 外 費 用	497,648	498,346	▲ 698	▲ 0.1	3.0	2.9	
特 別 利 益	15,351	0	15,351	皆増	0.1	0.0	
予 備 費	6,000	6,000	0	0.0	0.0	0.0	

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
資 本 的 支 出	3,304,196	2,719,462	584,734	21.5	100.0	100.0	
建設改良費	2,135,779	1,209,690	926,089	76.6	64.6	44.5	
企業債償還金	1,123,357	1,441,880	▲ 318,523	▲ 22.1	34.0	53.0	
投資	45,030	67,880	▲ 22,850	▲ 33.7	1.4	2.5	
補助金消費税返還金	30	12	18	150.0	0.0	0.0	

老人保健施設事業会計

<収益的収支>

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
事業収益	501,000	495,000	6,000	1.2	100.0	100.0	
療養収益	483,725	483,448	277	0.1	96.6	97.7	
施設療養収益	396,631	397,835	▲ 1,204	▲ 0.3	79.2	80.4	
短期入所療養収益	33,068	33,349	▲ 281	▲ 0.8	6.6	6.7	
通所リハビリテーション療養収益	26,955	30,103	▲ 3,148	▲ 10.5	5.4	6.1	
居宅介護支援収益	7,587	0	7,587	皆増	1.5	0.0	
その他医業収益	19,484	22,161	▲ 2,677	▲ 12.1	3.9	4.5	
療養外収益	4,275	5,839	▲ 1,564	▲ 26.8	0.9	1.2	
居宅介護支援収益	0	5,713	▲ 5,713	皆減	0.0	1.2	
特別利益	13,000	0	13,000	皆増	2.6	0.0	

※「居宅介護支援収益」及び「居宅介護支援費用」は、平成30年度から、療養収益及び療養費用に含め掲記しています。

<資本的収支>

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
資本的収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
企業債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
事業費用	501,000	495,000	6,000	1.2	100.0	100.0	
療養費用	499,677	483,504	16,173	3.3	99.7	97.7	
給与費	344,080	340,339	3,741	1.1	68.7	68.8	
材料費	34,008	32,665	1,343	4.1	6.8	6.6	
経費	107,562	96,629	10,933	11.3	21.5	19.5	
その他	14,027	13,871	156	1.1	2.8	2.8	
療養外費用	323	713	▲ 390	▲ 54.7	0.1	0.1	
居宅介護支援費用	0	9,783	▲ 9,783	皆減	0.0	2.0	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.2	0.2	

公共下水道事業会計

<収益的収支>

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
事業収益	4,935,545	0	4,935,545	皆増	100.0	0.0	
営業収益	1,988,438	0	1,988,438	皆増	40.3	0.0	
公共下水道使用料	1,973,383	0	1,973,383	皆増	40.0	0.0	
雨水処理負担金	13,987	0	13,987	皆増	0.3	0.0	
その他営業収入	1,068	0	1,068	皆増	0.0	0.0	
営業外収益	2,947,107	0	2,947,107	皆増	59.7	0.0	

<資本的収支>

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
資本的収入	2,058,217	0	2,058,217	皆増	100.0	0.0	
企業債	1,631,500	0	1,631,500	皆増	79.3	0.0	
補助金	404,961	0	404,961	皆増	19.7	0.0	
負担金	20,000	0	20,000	皆増	1.0	0.0	
諸収入	1,756	0	1,756	皆増	0.1	0.0	

※公共下水道事業は、平成30年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し、企業会計へ移行します。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
事業費用	4,215,825	0	4,215,825	皆増	100.0	0.0	
営業費用	3,487,635	0	3,487,635	皆増	82.7	0.0	
管渠管理費	112,480	0	112,480	皆増	2.7	0.0	
流域下水道事業維持管理負担金	846,066	0	846,066	皆増	20.1	0.0	
総係費	153,146	0	153,146	皆増	3.6	0.0	
減価償却費	2,375,943	0	2,375,943	皆増	56.4	0.0	
営業外費用	715,117	0	715,117	皆増	17.0	0.0	
特別損失	8,073	0	8,073	皆増	0.2	0.0	
予備費	5,000	0	5,000	皆増	0.1	0.0	

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比		備 考
	当初予算案	当初予算			H30	H29	
資本的支出	4,204,714	0	4,204,714	皆増	100.0	0.0	
建設改良費	1,229,307	0	1,229,307	皆増	29.2	0.0	
償還金	2,973,651	0	2,973,651	皆増	70.7	0.0	
水洗便所改造資金貸付事業費	1,756	0	1,756	皆増	0.0	0.0	